

訪米は成功

「グローバル同盟」で高まる米国の期待、「かつては豪、いまは日本」（4月11日の毎日新聞）。バイデン大統領、岸田首相は「日米同盟は前例のない高みに達した」と位置づける。4月10日の日米首脳会談、国賓待遇での訪米は大成功だった。岸田首相の連邦議会での演説では、15回のスタンディングオベーション、議員総立ち。岸田首相は「米国は自由と民主主義を守ってきた。しかし、米国は独りではない」と語り、大きな拍手を浴びた。両首脳は国内に深刻な問題を抱えているが、頼りがいのある同盟国を演出してみせた。大統領専用車の中でのバイデン大統領と岸田首相の満面の笑みが首脳会談の成功を象徴している。

もともと、バランスをとるため、麻生太郎自民党副総裁が4月22日から訪米し、4月23日にトランプ前大統領と

過半数が政権交代を期待 有権者はお灸を据えるか？

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

トランプタワーで会談した。もしトラに備えたのだ。

岸田首相は帰国後、相変わらず裏金問題の解決に難渋している。

「世の中の 人とたばこの よしあしは 煙となりて 後にこそ知れ」(栗杖亭鬼卵)であるが、岸田首相への評価はどうか。

4月23日には岸田首相の在職日数は



もしトラに備えたのだ

933日となり橋本龍太郎を超え8位になった。岸田内閣は裏金問題、議員の不祥事続出に苦しみ、政権運営は山中の崖つづちを行く感がある。訪米への評価は高く、内閣支持率は微増だが、

6月の衆院解散、9月の自民党総裁選再選の体力があるか。岸田首相の最側近の木原誠二自民党幹事長代理も4月25日に「今、自民党は非常に厳しい状況だ。政権交代が起きている。衆院の早期解散は非常に難しいぞうだ。」

裏金問題での岸田内閣への逆風はまことに強烈である。NHKの世論調査(4月8日)では、内閣支持率23%(2ポイント下落)、不支持率58%(1ポイント増加)。政党支持率は、自民党28・4%、立憲民主党6・5%、維新の会4・7%。

内閣支持率は微増だが

裏金問題での岸田内閣への逆風はまことに強烈である。

NHKの世論調査(4月8日)では、内閣支持率23%(2ポイント下落)、不支持率58%(1ポイント増加)。政党支持率は、自民党28・4%、立憲民主党6・5%、維新の会4・7%。

自民党幹事長経験者は「自民党はお坊ちゃん、お嬢さんの政党になった。これでもかこれでもかトスキャンダルが噴出する。トランプや習近平の相手できない」と慨嘆する。

時事通信社(4月11日)では、内閣支持率16・6%(1・4ポイント下落)、政権発足以来の最低を更新。安倍派、二階派幹部を処分しても支持率は回復しなかった。内閣不支持率59・4%(2ポイント増加)。

政党支持率は、自民党支持率が15・3%(2・4ポイント下落)、立憲民主党3・8%、公明党3・6%、維新の会3・5%。支持政党無しは66・9%(2・1ポイント増加)で、2012年の政権復帰以降の最高。

訪米後、内閣支持率は微増する。テレビ朝日(4月15日)では、内閣支持率26・3%(5・4ポイント増加)、不支持率51・7%(9・4ポイント下落)。岸田首相の外交姿勢を評価する

54%、外交姿勢を評価しない34%。

共同通信（4月15日）では、内閣支持率23%（3.7ポイント増加）、内閣不支持率62.1%（2.3ポイント下落）。首相不処分に納得せず78.4%、納得できる17.5%。政党支持率は、自民党25.1%（24.5%）、立憲民主党10.9%（10.1%）、日本維新の会8.1%。

次期衆院選の望ましい結果としては、与党と野党の勢力が伯仲する50.5%、与党と野党が逆転する23.8%、与党が野党を上回る17.7%。政権交代してほしい62%。

毎日新聞（4月21日）では、内閣支持率22%（5ポイント増加）、不支持率74%（7%）。

「次期衆院選で政権交代してほしいか」では、政権交代してほしい62%、政権交代してほしくない24%、わからない13%。

公明党支持層でも、「政権交代してほしい」は3割あった。

裏金問題で岸田首相が自民党の処分の対象外となったことは、納得できない70%、納得できる18%。

裏金問題で派閥幹部らを証人喚問すべきだ80%。

有権者には、裏金問題で、自民党にお灸を据えたい気分がうかがえる。

読売新聞（4月21日）では、内閣支持率25%（25%）、不支持率66%（62%）。政党支持率では、自民党支持率24%（23%）、立憲民主党5%（8%）、維新の会4%（5%）、無党派層51%。

次期衆院選比例区の投票先では、自民党26%、維新の会10%、立憲民主党10%、決めていない24%。

フジサンケイグループ（4月22日）では、内閣支持率26.9%（3.7ポイント増加）、不支持率67.7%（4.1ポイント下落）。

次期衆院選後の政権については、政権交代を期待52.8%、自民党中心の政権の継続を期待40.1%。

岸田首相にいつまで続けてほしいか？では、9月の自民党総裁の任期まで43.2%、国会が終わる予定の6月頃まで25%、すぐに交代してほしい20.7%、9月以降も続けてほしい8.2%。

ポスト岸田の首相にいちばんふさわしいのは石破茂17.7%、小泉進次郎14.1%、上川陽子7.9%、河野太郎7.7%、高市早苗5.9%。

朝日新聞（4月22日）では、内閣支

持率26%（22%）、不支持率62%（67%）。今後の望ましい政権では、自民党以外による政権48%、自民党を中心とした政権39%。

腰重い自民 首相とズレ

終戦直後の昭和20年8月に首相になった東久邇宮稔彦王は、「私は軍、官民の国民全体が徹底的に反省し懺悔しなければならぬ。全国民総懺悔することがわが国再建の第一歩であり、わが国団結の第一歩であると信ずる」と一億総懺悔を唱えた。自民党もまずは総懺悔すべきだが、政府与党の認識は甘い。

自民党の渡海政調会長は4月20日に「政治の機能が麻痺してしまうものは作るべきではない」とも言及し、公職選挙法に規定された「連座制」と同様の制度は作れないと明言した。政策活動費の見直しにも慎重だ。置かれた立場がわかっていない。「腰重い自民首相とズレ」（産経新聞、4月24日）。

公明党は政治資金規正法改正推進の姿勢である。岸田首相は4月22日には、旧文通費の使途公開について「結論を出したい」と語った。自民党は政策活動費や企業

団体献金とともに国会会中の見直しを先送りする方針を固めていたが、他党からの反発を受け、一転した形だ。結局、自民党は4月23日に政治資金規正法改正などの政治改革案をまとめた。

ポイントは

- ① 政治資金収支報告書提出時に議員の確認書添付を義務付ける。
- ② 収支報告書に不記載などがあつた場合、条件付きで議員失職する。
- ③ 不記載があつた際、相当額を国庫に返納する。
- ④ 政治団体の外部監査に収入も含める。
- ⑤ 収支報告書のインターネット公表を義務化する。
- ⑥ 政策活動費、外国人パーティー券購入、旧文通費に関しては具体策を示さず。

岸田首相は決断が遅すぎる。この改革案はツレイト、ツースマールである。軍師がいない。

ウクライナ、パレスチナ等で、むき出しの暴力が横行している。政治の大テーマは外交、安全保障などの他にも少子化対策など山積している。政府与党は政治改革を早急に実現し、本来の任務に取り組むべきだ。